

**第2次相模原市 I C T 総合戦略**  
**実施事業集**  
**(令和7年度～令和9年度)**

**相 模 原 市**





# ■ I 実施事業集の概要

- 1 実施事業集とは
- 2 事業の考え方
- 3 進行管理

# 1 実施事業集とは

第2次相模原市ICT総合戦略では、「選ばれ・愛される さがみはら をかなえる ICT・データの戦略的活用」を基本理念に掲げ、成果重視の取組姿勢をもって、課題解決や新たな価値の創出につながるデジタル化を迅速かつ確に進めていくこととしています。

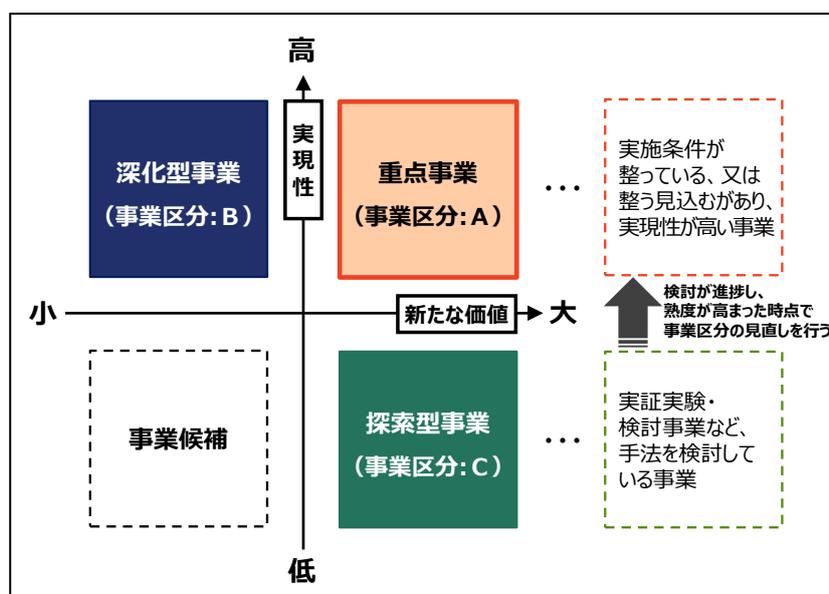
本実施事業集は、第2次相模原市ICT総合戦略に定める基本方針等を実現するために実施する具体的な事業を取りまとめるものであり、個々の事業の概要やスケジュール、成果指標等を明らかにすることで、各施策を計画的に推進していきます。

# 2 事業の考え方

計上する事業については、事業を実行する「実現性」と基本目標の達成につながる「新たな価値」の観点に基づき、A(重点事業)、B(深化型事業)、C(探索型事業)の3つの区分に分類します。

計上事業に対しては、情報政策所管課職員を担当者として割り当て、伴走支援を行います。

【「実現性」と「新たな価値」による事業区分】

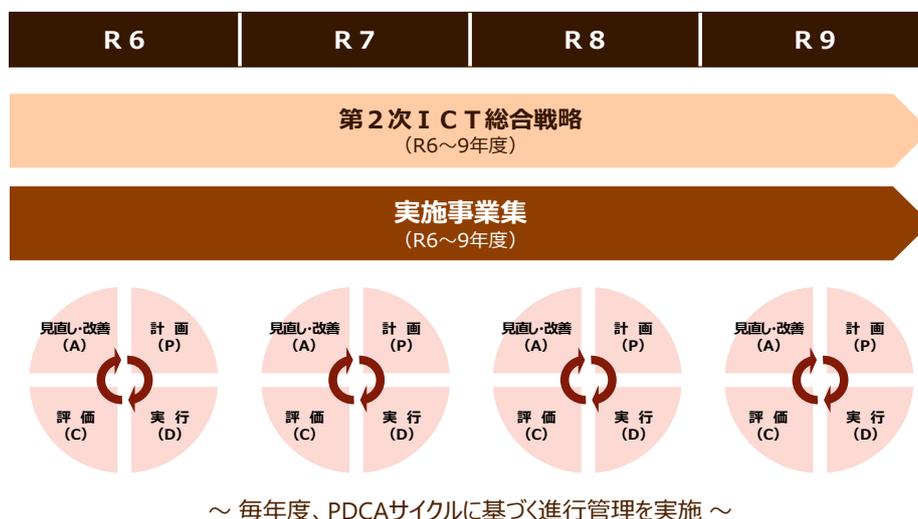


### 3 進行管理

各事業については、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、見直し・改善(Act)のPDCAサイクルの考えのもと、毎年度、進捗状況を把握し客観的に評価することで、着実な推進を図ります。

なお、実施事業集の計画期間は、第2次相模原市ICT総合戦略と同じく令和6年度から令和9年度までの4年間としますが、技術革新等の社会環境変化に機動的に対応するため、必要に応じて随時、事業の追加や事業区分の見直し等の内容の修正を行います。

【計画期間と進行管理のイメージ】



## ■ II 実施事業

- 1 事業一覧
- 2 具体的な事業

# 1 事業一覧

第2次相模原市 ICT 総合戦略に設定した 8 つの施策に基づき、30 の事業を位置付けます。

基本理念	基本目標	施策	事業	
			事業区分	事業名
選ばれ・愛されるさがみはらをかなえる ICT・データの戦略的活用	基本目標 1 利用者中心の行政サービス改革	施策 1-1 利便性を高める行政サービスの推進	(A)	電子申請の利用促進
			(A)	公金収納におけるキャッシュレス決済の推進
			(A)	建築確認台帳等管理システムの更新及び審査報告書等の電子化
			(A)	さがみはらネットワークシステムの拡充
			(C)	畜犬登録受付業務のデジタル化
			(C)	図書館 DX の推進
			(C)	デジタルを活用した窓口サービスの利便性向上
			(C)	開発登録簿の電子化
		施策 1-2 誰一人取り残さない行政サービスの推進	(A)	相模原市公式ホームページ管理システム更新
			(C)	多言語対応における更なる ICT 活用の検討
	(C)		デジタル・デバйд対策事業	
	基本目標 2 経営資源を最大限に活用した行財政改革	施策 2-1 デジタル技術を生かした行政事務改革	(A)	RPA による業務効率化の推進
			(A)	市議会対応事務の電子化
			(A)	教育相談システム
			(C)	国民健康保険等事務業務のデジタル化の推進
			(C)	児童相談所業務効率化促進事業
			(C)	消防水利充足量表示システム改修
			(C)	働き方に合わせたファシリティの検討
			(C)	生成 AI の活用・研究
		(C)	介護認定審査会資料の電子化	
		(C)	教職員の服務事務への庶務事務システムの導入	
	施策 2-2 業務継続性の確保	(A)	ICT-BCP の推進	
		施策 2-3 情報システムの標準化・共通化の推進	(A)	情報システムの標準化・共通化の推進
	基本目標 3 将来にわたり発展し続けるまちづくり	施策 3-1 データ利活用の促進	(A)	オープンデータの充実、活用の推進
			(A)	統計データ利活用推進
			(A)	デジタルアーカイブ推進事業
			(A)	通学路改善要望データのマッピング
		施策 3-2 魅力的な地域づくりに向けた情報発信	(A)	緑区特設サイトの充実
			(A)	SNS 等を活用した文化事業及び文化資源に関する情報発信
		施策 3-3 ICT 教育・人材育成の推進	(A)	職員の ICT スキル等の向上

※事業区分の (A) は重点事業を  
(C) は探索型事業を表します。

## 2 具体的な事業

### 基本目標 1

### 利用者中心の行政サービス改革

#### 《施策 1-1》 利便性を高める行政サービスの推進

##### ■ 重点事業（事業区分：A）

事業名	電子申請の利用促進		担当課・ 機関	DX 推進課
事業内容	市民が市役所の窓口へ出向くことなく、自宅のパソコンから電子申請が可能な行政手続数を増やすことにより、行政手続にかかる時間を削減します。			
年度別 計画	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	
行動目標	電子申請化の推進 (フォーム作成に係る操作研修の実施、先進事例の横展開など)			
成果指標	電子申請の新規導入手続数			
	15 手続	15 手続	15 手続	

事業名	公金収納におけるキャッシュレス決済の推進		担当課・ 機関	DX 推進課
事業内容	行政サービスの向上を図るために、市役所窓口等において、手数料等をキャッシュレス決済による支払いができる仕組みの活用を推進します。			
年度別 計画	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	
行動目標	各窓口でのキャッシュレス決済の運用 導入窓口の拡大に向けた検討			
成果指標	導入拠点及び利用率 (現状値：24 拠点・13.4% (拠点数は R6.1 実績、利用率は R4 年度実績) )			
	25 拠点・ 15%	25 拠点・ 16%	30 拠点・ 17%	

事業名	<b>建築確認台帳等管理システムの更新 及び審査報告書等の電子化</b>		担当課・ 機関	建築審査課
事業内容	建築行政に係る各種手続きにおける申請者等の利便性の向上と業務のペーパーレス化を図るため、申請書類等のやりとりを電子データで行うシステムを導入します。			
年度別 計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動目標	システム評価 庁議 予算要求	業者決定 データ移行 システム更新 (本格導入)	継続運用	
成果指標	指定確認検査機関からの報告に係る行政保管文書のペーパーレス化率			
	-	1%	7%	

事業名	<b>さがみはらネットワークシステムの拡充</b>		担当課・ 機関	DX推進課
事業内容	さがみはらネットワークシステムの対象とする施設や機能の拡充を目的とし、新規のシステムを導入します。			
年度別 計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動目標	事業者選定	システム構築 テスト	運用開始	継続運用
成果指標	当該システムを利用して予約状況の検索や予約取得等が可能な施設数 (現状値：68施設(R6年度))			
	68施設	160施設	180施設	

## ■ 探索型事業（事業区分：C）

### 畜犬登録受付業務のデジタル化

生活衛生課

市民の利便性の向上及び職員の窓口業務負担の改善を図るため、申請方法や手数料の納付方法について、ICTを活用したサービスの導入を検討します。

### 図書館 DX の推進

図書館

サービス利用時間の拡張や、非接触及び非来館型のサービス提供など、社会環境の変化に対応した市民サービスの利便性向上を図るため、次期更新に合わせて図書館システムを刷新するとともに、新たな価値の創出につながる技術やサービス（IC タグ、マイナンバーカード連携、AI、アプリ等）の導入を検討します。

### デジタルを活用した窓口サービスの利便性向上

DX 推進課、  
窓口を有する各課・機関

住民の利便性向上と窓口業務の効率化を図るため、デジタルを活用した窓口のスマート化に向けた検討を進めます。

### 開発登録簿の電子化

開発調整課

住民サービスの向上と職員の事務負担軽減を図るため、開発登録簿の電子化について検討を進めます。

## 《施策 1-2》誰一人取り残さない行政サービスの推進

### ■ 重点事業（事業区分：A）

事業名	相模原市公式ホームページ 管理システム更新		担当課・ 機関	広報課
事業内容	本市公式ホームページ管理システムの更新に伴い、他の行政サービスとの連携や誰もが使いやすい新たなコンテンツの提供を検討します。			
年度別 計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動目標	現状分析 システム設計業務支援委託 RFI 仕様検討	DX 評価 仕様決定 リニューアル事業者選定 要件作成業務委託	業者選定	システム 更新、 リニューアル
成果指標	ホームページアクセス件数 〈 現状値：19,623,761 件（R5 年度 ※令和 5 年 12 月末まで） 〉			
	R5 年度実績から 約 5%増	R5 年度実績から 約 7%増	R5 年度実績から 約 10%増	

### ■ 探索型事業（事業区分：C）

#### 多言語対応における更なる ICT 活用の検討

国際課、DX 推進課

外国人市民にも利用しやすい市役所窓口を目指し、自動翻訳機等の利用頻度や必要性、翻訳精度や活用における課題などを調査し、日々進化する ICT の適切な活用に向けた手法の検討を行います。

#### デジタル・デバйд対策事業

DX 推進課

「デジタル・デバйд」については様々な要因がありますが、まずはその中で「高齢者」に重点を置き、令和 5 年度から令和 6 年度において、機器の無償貸与を含めたスマートフォンの普及促進に向けた実証実験を実施しました。

今後の実施する事業については、当該実証実験の検証結果や市民の声を踏まえながら検討していきます。

## 基本目標 2

## 経営資源を最大限に活用した行財政改革

### 《施策 2-1》 デジタル技術を生かした行政事務改革

#### ■ 重点事業（事業区分：A）

事業名	RPAによる業務効率化の推進		担当課・ 機関	DX推進課
事業内容	RPA ツールを、効果的であると認められた行政事務に全庁横断的に導入し、業務の一部又は全部を自動化することで現行の業務手順を見直し、職員の事務作業軽減及び業務効率化を実施します。			
年度別 計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動目標	RPA 導入事業の効果検証 導入事業の業務手順の見直し 担当課による RPA 管理の運用体制の構築			
成果指標	簡易作業に係る作業削減時間			
	4,415 時間	4,415 時間	4,415 時間	

事業名	市議会対応事務の電子化		担当課・ 機関	総務法制課
事業内容	市議会本会議、委員会等における議案集、予算書・決算書などを電子化し、電子データを開覧することで、市議会対応事務におけるペーパーレス化を図ります。			
年度別 計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動目標	市議会本会議等における資料の完全ペーパーレス化			
成果指標	市議会本会議等における資料のペーパーレス化			
	紙資料を併用としている1以上の議会資料をペーパーレス化	紙資料を併用としている1以上の議会資料をペーパーレス化	紙資料を併用としている1以上の議会資料をペーパーレス化	

事業名	教育相談システム		担当課・ 機関	青少年相談 センター
事業内容	小中学校及び義務教育学校の校内相談室と3区の相談室（相模湖、城山、中央及び南）とを結ぶネットワーク環境を整備し、相談記録等を一元管理する「教育相談システム」を導入することで、青少年教育カウンセラー(CO)及びスクールソーシャルワーカー(SSW)が行う教育相談業務の効率化やデータ分析による支援の最適化を図り、より一層切れ目のない支援を推進します。			
年度別 計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動目標	システム事業者の選定 ネットワーク環境整備(41か所)	ネットワーク環境整備(64か所) 試行実施	正式導入	
成果指標	COの相談枠及びSSWによる直接的支援の割合 (現状値：COの来所相談枠(15,970枠/年)、SSWの直接的支援の割合(44.3%) (R5年度))			
	15,970枠 44.3%	16,030枠 52%	16,090枠 60%	

## ■ 探索型事業（事業区分：C）

### 国民健康保険等事務業務のデジタル化の推進

国保年金課

市民サービスの向上を図り、職員の事務負担の軽減や働き方改革を実現するため、デジタル技術やAIを活用した行政サービスや業務効率化ツールの導入について検討を進めます。

### 児童相談所業務効率化促進事業

児童相談所総務課

職員が中核的な業務に注力できるよう業務負担の軽減を図るため、デジタル技術の導入（機器や通信環境、システムの整備等）について検討を進めます。

### 消防水利充足量表示システム改修

警防課、指令課

GIS（地理情報システム）の導入等による業務のデジタル化を推進し、充足率算出に係る負担軽減、経費削減、業務の効率化を図ります。

### 働き方に合わせたファシリティの検討

DX推進課

事務室を整理することでスペースを生み出し、事務室内で打ち合わせができるスペースを確保します。また、業務・事業の性質や内容に合う什器を導入し、スペースを有効活用します。

### 生成AIの活用・研究

DX推進課

職員の事務負担軽減や業務効率化を図るため、文案作成やアイデアの提案などを可能とする生成AIの活用・研究を行います。

#### 介護認定審査会資料の電子化

介護保険課

介護認定審査会の資料を電子化し、パソコンやタブレット等にて電子データを閲覧することで、介護認定審査会対応におけるペーパーレス化を図ります。なお、審査会での議論は、令和4年度より先行してWEB会議にて対応しています。

#### 教職員の服務事務への庶務事務システムの導入

教職員課

教職員の服務事務等に関し、各種申請を行う教職員・内容を確認する学校事務職員・承認する校長・副校長・情報を受け取る教育委員会事務局の負担軽減のため、市長部局が導入している庶務事務システムの導入を検討します。

## 《施策 2-2》 業務継続性の確保

### ■ 重点事業（事業区分：A）

事業名	ICT-BCP の推進		担当課・ 機関	DX 推進課
事業内容	災害時における情報システムの稼働の確保を図るため、非常用電源の確保や復旧行動の確立など、相模原市情報システム業務継続計画に基づく事前対策に取り組めます。			
年度別 計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動目標				
成果指標	ICT-BCP 事業計画に基づく取組の実施率 〈 現状値：87.5%(R4 年度) 〉			
	100%	100%	100%	

## 《施策 2-3》 情報システムの標準化・共通化の推進

### ■ 重点事業（事業区分：A）

事業名	情報システムの標準化・共通化の推進		担当課・ 機関	DX 推進課
事業内容	自治体情報システムの標準化・共通化に取り組むことで、人的・財政的な負担の軽減および市民サービスの向上を図るため、標準システムのスムーズな運用が行えるよう、業務プロセスの把握や徹底的な見直し等を行います。			
年度別 計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動目標				
成果指標	標準化対応の業務数			
	20 業務	-	-	

## 基本目標 3

## 将来にわたり発展し続けるまちづくり

### 《施策 3-1》 データ利活用の促進

#### ■ 重点事業（事業区分：A）

事業名	<b>オープンデータの充実、活用の推進</b>		担当課・ 機関	マーケティング課
事業内容	行政情報を二次利用可能な形式で公開するオープンデータを充実させるとともに、市や市民、企業、教育・研究機関等によるオープンデータの積極的な利活用を推進し、当該データを市民が自発的に活用することで、地域課題が解決されることを目的とします。			
年度別 計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動目標	オープンデータ認知度向上及び活用促進に向けた取組実施			
成果指標	オープンデータの新規公開数			
	12種類	12種類	13種類	

事業名	<b>統計データ利活用推進</b>		担当課・ 機関	マーケティング課
事業内容	庁内各課が保有する業務統計を整理し、庁内利活用を推進します。また、統計情報の効率的活用を図るため、紙媒体の統計資料のオープンデータ化を推進します。			
年度別 計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動目標	紙媒体の統計資料のオープンデータ化			
成果指標	住民基本台帳人口資料の閲覧年数 〈 現状値：過年度の紙媒体の統計書を過去12年分オープンデータ化済み（R5年度） 〉			
	過年度の紙媒体の統計書を 過去16年分オープンデータ化 し、ホームページへ掲載	過年度の紙媒体の統計書を 過去18年分オープンデータ化 し、ホームページへ掲載	過年度の紙媒体の統計書を 過去20年分オープンデータ化 し、ホームページへ掲載	

事業名	<b>デジタルアーカイブ推進事業</b>		担当課・ 機関	情報公開・ 文書管理課
事業内容	市が保有する歴史的公文書や文化財などの知的資源である資料を検索・閲覧することができるデジタルアーカイブを構築し、順次公開します。 これにより、施設や課を超えた資源の一元管理が可能となり、情報の検索性とアクセシビリティが大幅に向上します。			
年度別 計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動目標	資料のデジタル化 全部公開	運営		
成果指標	デジタルアーカイブのアクセス件数			
	120,000件	180,000件	240,000件	

事業名	<b>通学路改善要望データのマッピング</b>		担当課・ 機関	学務課
事業内容	通学路改善要望の実施状況の視認性向上のため、改善要望のマッピングを実施し市ホームページに公表するとともに、交通・地域安全課が作成している交通事故の発生箇所マップへのリンクを通学路の見守り活動のページに掲載します。			
年度別 計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動目標	本格導入	継続実施		
成果指標	通学路上の安全対策の要望校数並びに件数 〈現状値：25校、180件（令和3～5年度平均）〉			
	30校以上かつ 150件以上	30校以上かつ 150件以上	30校以上かつ 150件以上	

## 《施策 3-2》 魅力的な地域づくりに向けた情報発信

### ■ 重点事業（事業区分：A）

事業名	緑区特設サイトの充実		担当課・ 機関	緑区役所 地域振興課
事業内容	区の魅力やポテンシャルを全国に発信するため、ウェブ媒体を活用した特設サイト(ポータルサイト)を充実させ、情報発信力の強化を図ります。			
年度別 計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動目標	特設サイトの充実・掲載コンテンツの情報の追加更新・スタンプラリー・SNS等広告発信			
成果指標	特設サイトのアクセス件数 〈 現状値：33,852件（R5年度） 〉			
	37,200件	39,000件	40,900件	

事業名	SNS等を活用した文化事業及び 文化資源に関する情報発信		担当課・ 機関	文化振興課
事業内容	X（旧Twitter）やYouTube等のSNSを利用した各種イベントやワークショップの開催情報等の発信を行います。			
年度別 計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動目標	XやYouTube等のSNSを活用した情報発信			
成果指標	Xのフォロワー数、YouTubeのチャンネル登録者数 〈 現状値：X 568人、YouTube 730人 〉			
	X：650人 YouTube：800人	X：700人 YouTube：850人	X：750人 YouTube：900人	

## 《施策 3-3》 ICT 教育・人材育成の推進

### ■ 重点事業（事業区分：A）

事業名	職員の ICT スキル等の向上			担当課・ 機関	人材育成課、 DX 推進課
事業内容	真の課題を発見し、最適なデジタル技術を選択、活用して業務効率化の提案ができる職員 及び統計データ等を活用した政策立案ができる職員の育成を目指し、職員のマインドを高めると ともに基礎的な ICT スキルの向上を推進します。				
年度別 計画	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
行動目標	「相模原市 DX 人材育成方針」に基づく研修等の実施				
成果指標	職員研修の受講者数 〈 現状値：1,027 人（R4 年度） 〉				
	1,250 人	1,300 人	1,300 人		

第2次相模原市ICT総合戦略 実施事業集（令和7年度～令和9年度）

発行／相模原市

編集／相模原市市長公室DX推進課

発行日／令和7年3月

【連絡先】

相模原市市長公室DX推進課

〒252-5277 神奈川県相模原市中央区中央2丁目11番15号

電話 042-769-8212

FAX 042-769-7035

E-Mail [dx-suishin@city.sagamihara.kanagawa.jp](mailto:dx-suishin@city.sagamihara.kanagawa.jp)